

令和 7 年 度

観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

観 音 寺 市 監 査 委 員

8 観 監 査 第 13 号

令 和 8 年 7 月 31 日

観音寺市長 佐 伯 明 浩 様

観音寺市監査委員 原 幸 弘

観音寺市監査委員 豊 浦 孝 幸

令 和 7 年 度 観 音 寺 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度観音寺市下水道事業会計の決算及びその他関係書類について審査したので、その結果について観音寺市監査委員条例第10条第1項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	事業の概要	2
1	業務実績	2
2	建設事業	3
第 7	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	議決された限度額(予算額)に対する執行状況	6
(4)	一般会計繰入金の状況	7
2	経営成績	8
(1)	損益計算書について	8
(2)	剰余金について	9
(3)	剰余金処分について	10
3	財務状況	10
(1)	貸借対照表について	10
(2)	未収金の状況について	11
(3)	貯蔵品について	11
(4)	企業債の借入等の状況について	11
(5)	資金状況について	11
4	財務分析及び経営分析	13
(1)	財務分析	13
(2)	経営分析	14

決 算 審 査 資 料

別表 1	比較損益計算書	15
別表 2	比較貸借対照表	16
別表 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表 4	比較節別費用構成表	19
別表 5	財務分析・経営分析	20

- 1 本書に用いる数値は、単位未満を四捨五入した。
- 2 増減率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	・・・・・・・・	負数または減数
「0.0」	・・・・・・・・	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	・・・・・・・・	該当数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	・・・・・・・・	前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」	・・・・・・・・	前年度に該当数値があったが当年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度観音寺市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象 令和7年度観音寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和8年6月2日から令和8年7月28日まで

第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態についても、適正に表示されていると認められた。

第5 審査の意見

本会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を下水道事業会計として公営企業会計方式に移行したものである。そのため一部資料についてはそれぞれ個別の数値を表示している箇所がある。

当年度決算は、当年度純利益は578,786円となり、当年度未処理欠損金は20,852,788円と前年度より改善されているものの引き続き多額の欠損となっている。

前年度と比べると、営業収益は下水道使用料が減少したものの、他会計負担金が増加したため、約2,220万円の増となっており、営業費用の管渠費や処理場費、ポンプ場費の増加により営業利益は前年度より約6,430万円減となっている。営業外収益については、国・県補助金が増となっているものの、他会計負担金が約280万円の減となっており、営業外費用も減となり、経常利益は約5,890万円の減となっている。

下水道事業経営に対し企業努力は認められるが、まだ安定した経営状況とはいいがたく、事業を将来にわたり安定的に継続していくための「観音寺市下水道事業経営戦略」（令和7年3月改定）に基づき、適切に老朽化対策を進めるとともに、経営基盤の強化、資産状況等の正確な把握による資産管理に努め、併せて適正な受益者負担の検討をされたい。

第6 事業の概要

1 業務実績

当年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B %
普 及 率 ・ 水 洗 化 率	行政区域内人口 A	人	55,115	55,957	△ 842	△ 1.5
	処理区域内人口 B	人	11,647	11,811	△ 164	△ 1.4
	公共下水道	人	11,120	11,275	△ 155	△ 1.4
	農業集落排水	人	527	536	△ 9	△ 1.7
	処理区域面積	ha	400	398	2	0.5
	公共下水道	ha	372	370	2	0.5
	農業集落排水	ha	28	28	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	21.1	21.1	—	—
	公共下水道	%	20.2	20.1	—	—
	農業集落排水	%	1.0	1.0	—	—
	水洗化人口 C	人	10,029	10,157	△ 128	△ 1.3
	公共下水道	人	9,564	9,683	△ 119	△ 1.2
	農業集落排水	人	465	474	△ 9	△ 1.9
	水洗化率 (C/B)	%	86.1	86.0	—	—
施 設 業 務 状 況	処理能力（晴天時） D	m ³ /日	13,251	13,251	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	6,366	6,894	△ 528	△ 7.7
	施設利用率 (E/D)	%	48.0	52.0	—	—
	年間総処理水量 F	m ³	2,523,736	2,820,913	△ 297,177	△ 10.5
	公共下水道	m ³	2,481,600	2,776,760	△ 295,160	△ 10.6
	農業集落排水	m ³	42,136	44,153	△ 2,017	△ 4.6
	年間汚水処理水量 G	m ³	2,007,499	2,134,907	△ 127,408	△ 6.0
	公共下水道	m ³	1,965,363	2,090,754	△ 125,391	△ 6.0
	農業集落排水	m ³	42,136	44,153	△ 2,017	△ 4.6
	有収水量 H	m ³	1,432,988	1,452,069	△ 19,081	△ 1.3
	公共下水道	m ³	1,390,852	1,407,916	△ 17,064	△ 1.2
	農業集落排水	m ³	42,136	44,153	△ 2,017	△ 4.6
	有収率 (H/G)	%	71.4	68.0	—	—

処理区域内人口は公共下水道が11,120人で前年度より155人(△1.4%)の減、農業集落排水が527人で前年度より9人(△1.7%)の減となっている。

また、年間総処理水量2,523,736m³のうち、年間汚水処理水量は2,007,499m³、有収水量は1,432,988m³、有収率は71.4%となっている。

2 建設事業

当年度の主な事業は、公共下水道事業では、下水道管渠(下出地区、南地区、坂本地区他)の新設工事のほか、処理場施設の沈砂池ポンプ棟に関する実施設計等が実施されている。

また、本年は農業集落排水事業での主な工事の実施はなかった。

第7 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額1,358,777,652円に対し、収益的支出額は1,342,432,630円で、差引16,345,022円の黒字となっている。

区 分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
収益的収入	営 業 収 益	円 676,317,000	円 683,569,813	円 7,252,813	% 101.1	% 50.3
	営 業 外 収 益	726,184,000	675,069,809	△ 51,114,191	93.0	49.7
	特 別 利 益	0	138,030	138,030	—	0.0
	計	1,402,501,000	1,358,777,652	△ 43,723,348	96.9	100.0

区 分		予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
収益的支出	営 業 費 用	円 1,311,649,000	円 1,281,055,348	0	円 30,593,652	% 97.7	% 95.4
	営 業 外 費 用	69,820,000	61,339,150	0	8,480,850	87.9	4.6
	特 別 損 失	103,000	38,132	0	64,868	37.0	0.0
	予 備 費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	0.0
	計	1,387,072,000	1,342,432,630	0	44,639,370	96.8	100.0

ア 収益的収入

予算額1,402,501,000円に対し決算額は1,358,777,652円で、予算額に対して43,723,348円の収入減であり、収入率は96.9%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、下水道使用料が減となっているものの、他会計負担金の増によるものである。

また、営業外収益が減となっている主な要因は、他会計負担金の減によるものである。

イ 収益的支出

予算額1,387,072,000円に対し決算額は1,342,432,630円で、執行率は96.8%であり、不用額は44,639,370円となっている。

営業費用の不用額については、需用費等の減によるものである。

また、営業外費用の不用額については、消費税及び地方消費税の減によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和 7 年度 金 額 A	令和 6 年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
収益的収入	営 業 収 益	円 683,569,813	円 661,983,755	円 21,586,058	% 3.3
	営 業 外 収 益	675,069,809	670,092,945	4,976,864	0.7
	特 別 利 益	138,030	1,868,633	△ 1,730,603	△ 92.6
	計	1,358,777,652	1,333,945,333	24,832,319	1.9
収益的支出	営 業 費 用	円 1,281,055,348	円 1,187,257,435	円 93,797,913	% 7.9
	営 業 外 費 用	61,339,150	74,322,563	△ 12,983,413	△ 17.5
	特 別 損 失	38,132	285,662	△ 247,530	△ 86.7
	予 備 費	0	0	0	—
	計	1,342,432,630	1,261,865,660	80,566,970	6.4

※仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む

収益的収入では、24,832,319 円 (1.9%) の増、収益的支出では80,566,970 円 (6.4%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業収益での他会計負担金が27,991,318円 (8.2%) や営業外収益での国・県補助金 5,985,000円 (65.0%) の増などによるものである。

支出が増になっている主な要因は、営業費用において管渠費10,991,925 円 (22.0%) 、処理場費68,283,784円 (28.2%)が増えたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額 (税込額) は、資本的収入額349,067,023円 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,175,000円を除く。) に対し、資本的支出額が792,886,648円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額445,994,625 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,766,603円、繰越工事資金4,629,000円、過年度分損益勘定留保資金159,229,969円及び当年度分損益勘定留保資金266,369,053円で補てんされている。

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B-A) C	収入率 B/A	決算額 構成比
資本的収入	企 業 債	円 322,900,000	円 190,600,000	円 △ 132,300,000	% 59.0	% 54.6
	国・県補助金	202,382,000	105,639,860	△ 96,742,140	52.2	30.3
	工 事 負 担 金	142,000	0	△ 142,000	0.0	0.0
	他会計出資金	52,940,000	52,827,163	△ 112,837	99.8	15.1
	計	578,364,000	349,067,023	△ 229,296,977	60.4	100.0

区 分 科 目		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	決算額 構成比
資本的支出	建 設 改 良 費	円 514,808,000	円 283,572,000	円 191,444,000	円 39,792,000	% 55.1	% 35.8
	固定資産購入費	3,446,000	3,049,200	0	396,800	88.5	0.4
	企業債償還金	506,697,000	506,256,298	0	440,702	99.9	63.8
	その他資本的支出	10,000	9,150	0	850	91.5	0.0
	予 備 費	2,710,000	0	0	2,710,000	0.0	0.0
	計	1,027,671,000	792,886,648	191,444,000	43,340,352	77.2	100.0

※仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む

ア 資本的収入

資本的収入の予算額578,364,000円に対し決算額は349,067,023円で、予算額に対して229,296,977円の収入減であり、収入率は60.4%となっている。

収入が減となっている主な要因は、令和8年度への事業の繰越しによる企業債の減や国・県補助金の減などによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の予算額1,027,671,000円に対し決算額は792,886,648円で、執行率は77.2%であり、不用額は43,340,352円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な要因は、第2号汚水幹線（管更生）改築工事及び第2ポンプ場耐水化工事等の令和8年度への事業の繰越し191,444,000円によるものである。

ウ 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和7年度 金 額 A	令和6年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資本的収入	企 業 債	円 190,600,000	円 164,200,000	円 26,400,000	% 16.1
	国・県補助金	105,639,860	82,275,453	23,364,407	28.4
	工 事 負 担 金	0	142,860	△ 142,860	皆減
	固定資産売却代金	0	149,926	△ 149,926	皆減
	他 会 計 出 資 金	52,827,163	50,790,592	2,036,571	4.0
	計	349,067,023	297,558,831	51,508,192	17.3
資本的支出	建 設 改 良 費	円 283,572,000	円 197,470,800	円 86,101,200	% 43.6
	固定資産購入費	3,049,200	8,472,200	△ 5,423,000	△ 64.0
	企業債償還金	506,256,298	525,035,777	△ 18,779,479	△ 3.6
	その他資本的支出	9,150	15,180	△ 6,030	△ 39.7
	予 備 費	0	0	0	—
	計	792,886,648	730,993,957	61,892,691	8.5

※仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む

資本的収入では51,508,192円(17.3%)の増となっており、資本的支出でも61,892,691円(8.5%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、企業債の26,400,000円(16.1%)や国・県補助金の23,364,407円(28.4%)が増となっているためである。

支出が増となっている主な要因は、固定資産購入費 5,423,000円(△64.0%)や企業債償還金が18,779,479円(△3.6%)減となっているものの、建設改良費が 86,101,200円(43.6%)増となっているためである。

(3) 議決された限度額(予算額)に対する執行状況

次表のとおり、いずれも議決の範囲内で執行されている。

条項	区 分	予算限度額 (予 算 額)	執 行 額	余 裕 額 (不 用 額)
6 条	企 業 債	円 322,900,000	円 190,600,000	円 132,300,000
7 条	一時借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
9 条	職員給与費	91,573,000	90,422,606	1,150,394

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の当年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	公 共 下 水 道	円 367, 550, 808	基 準 内 繰 入
			0	基 準 外 繰 入
		小 計	367, 550, 808	
	営 業 外 収 益	公 共 下 水 道	257, 159, 089	基 準 内 繰 入
			87, 248, 568	基 準 外 繰 入
		農 業 集 落 排 水	10, 145, 994	基 準 内 繰 入
			11, 747, 967	基 準 外 繰 入
		小 計	366, 301, 618	
	計		733, 852, 426	
資 本 的 収 入	公 共 下 水 道	51, 587, 942	基 準 内 繰 入	
		0	基 準 外 繰 入	
	農 業 集 落 排 水	1, 239, 221	基 準 内 繰 入	
		0	基 準 外 繰 入	
	計		52, 827, 163	
合 計			786, 679, 589	

2 経営成績

(1) 損益計算書について

当年度の比較損益計算書は別表 1 (P15)、比較節別費用構成表は別表 4 (P19) のとおりである。

ア 事業収益

区 分 科 目	令和 7 年度 金 額 A	令和 6 年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額 (A-B) C	増減率 C/B
営 業 収 益	円 654,879,858	円 632,701,569	円 22,178,289	% 3.5
下 水 道 使 用 料	286,933,550	292,856,079	△ 5,922,529	△ 2.0
他 会 計 負 担 金	367,550,808	339,559,490	27,991,318	8.2
そ の 他 営 業 収 益	395,500	286,000	109,500	38.3
営 業 外 収 益	675,056,176	670,173,372	4,882,804	0.7
国 ・ 県 補 助 金	15,190,000	9,205,000	5,985,000	65.0
他 会 計 負 担 金	366,301,618	369,125,918	△ 2,824,300	△ 0.8
長 期 前 受 金 戻 入	293,184,955	291,465,017	1,719,938	0.6
雑 収 益	379,603	377,437	2,166	0.6
特 別 利 益	135,172	1,721,696	△ 1,586,524	△ 92.1
固 定 資 産 売 却 益	0	1,041,704	△ 1,041,704	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	28,582	427,716	△ 399,134	△ 93.3
そ の 他 特 別 利 益	106,590	252,276	△ 145,686	△ 57.7
計	1,330,071,206	1,304,596,637	25,474,569	2.0

営業収益は22,178,289円（3.5％）の増となっており、主な要因は、他会計負担金の27,991,318円（8.2％）の増などによるものである。

営業外収益は4,882,804円（0.7％）の増となっており、その主な要因は、国・県補助金の5,985,000円（65.0％）や、長期前受金戻入の1,719,938円（0.6％）の増などによるものである。

特別利益は1,586,524円（△92.1％）の減となっており、その主な要因は、前年度にあった固定資産売却益が1,041,704円（皆減）減ったためである。

イ 事業費用

区 分 科 目	令和 7 年度 金 額 A	令和 6 年度 金 額 B	比 較 増 減	
			金 額 (A-B) C	増減率 C/B
営 業 費 用	円 1,238,742,653	円 1,152,226,816	円 86,515,837	% 7.5
管 渠 費	60,904,094	49,912,169	10,991,925	22.0
処 理 場 費	310,353,084	242,069,300	68,283,784	28.2
ポ ン プ 場 費	71,986,223	68,246,918	3,739,305	5.5
総 係 費	72,032,556	73,189,762	△ 1,157,206	△ 1.6
減 価 償 却 費	720,838,973	718,748,228	2,090,745	0.3
資 産 減 耗 費	2,627,723	60,439	2,567,284	4,247.7
営 業 外 費 用	90,714,365	91,246,842	△ 532,477	△ 0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,256,450	64,262,163	△ 3,005,713	△ 4.7
雑 支 出	29,457,915	26,984,679	2,473,236	9.2
特 別 損 失	35,402	259,830	△ 224,428	△ 86.4
過 年 度 損 益 修 正 損	35,402	259,830	△ 224,428	△ 86.4
計	1,329,492,420	1,243,733,488	85,758,932	6.9

営業費用については86,515,837円(7.5%)の増となっており、主な要因は総係費が減ったものの、管渠費10,991,925円(22.0%)や、処理場費68,283,784円(28.2%)が増えたためである。営業外費用は532,477円(△0.6%)の減となっており、主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が減ったためである。

特別損失は過年度損益修正損が224,428円(△86.4%)の減となっている。

ウ 事業損益

この結果、当年度の営業損失は583,862,795円となり、営業外収益675,056,176円を加え、営業外費用90,714,365円を差し引いた経常利益は479,016円となった。

これに特別利益135,172円を加え、特別損失35,402円を差し引いた当年度純利益は578,786円となっている。

(2) 剰余金について

ア 資本剰余金は、国・県補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高が287,888,603円で、当年度発生額がなかったため、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

イ 利益剰余金は、前年度末の欠損金が21,431,574円、当年度の利益剰余金は578,786円、当年度末処理欠損金が20,852,788円となっている。

(3) 剰余金処分について

当年度未処理欠損金20,852,788円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3 財務状況

(1) 貸借対照表について

当年度の比較貸借対照表は別表2（P16、P17）のとおりである。

ア 資 産

区 分 科 目		令和7年度 金 額 A	令和6年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
資 産	固 定 資 産	円 13,302,646,648	円 13,760,564,963	円 △ 457,918,315	% △ 3.3
	流 動 資 産	347,583,575	231,571,160	116,012,415	50.1
資 産 合 計		13,650,230,223	13,992,136,123	△ 341,905,900	△ 2.4

当年度の資産合計は13,650,230,223円で、前年度と比較すると341,905,900円(△2.4%)減少している。

固定資産の減少の主な要因は、構築物、機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産の457,921,235円(△3.3%)の減によるものである。

また、流動資産については、現金預金が249,952,052円で、前年度と比較すると98,819,877円(65.4%)増加しているため、貸倒引当金、前払金ともに減となったものの、116,012,415円(50.1%)増となっている。

イ 負 債

区 分 科 目		令和7年度 金 額 A	令和6年度 金 額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
負 債	固 定 負 債	円 5,124,771,164	円 5,431,844,462	円 △ 307,073,298	% △ 5.7
	流 動 負 債	675,437,779	570,829,842	104,607,937	18.3
	繰 延 収 益	4,818,359,233	5,011,205,721	△ 192,846,488	△ 3.8
負 債 合 計		10,618,568,176	11,013,880,025	△ 395,311,849	△ 3.6

当年度の負債合計は10,618,568,176円で、前年度と比較すると395,311,849円(△3.6%)減である。

固定負債の減少の要因は、建設改良費等のための企業債 307,073,298円(△5.7%)の減によるものである。

流動負債の増加の主な要因は、未払金の112,214,447円(185.4%)の増などによるものである。

また、繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得に伴い交付される補助金等長期前受金のうち 減価償却見合い分を 順次収益化する長期前受金収益化累計額が、291,168,867円(19.5%)増によるものである。

ウ 資 本

区 分 科 目		令和 7 年度 金 額 A	令和 6 年度 金 額 B	比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
資 本	資 本 金	円 2,764,626,232	円 2,711,799,069	円 52,827,163	% 1.9
	剰 余 金	267,035,815	266,457,029	578,786	0.2
資 本 合 計		3,031,662,047	2,978,256,098	53,405,949	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		13,650,230,223	13,992,136,123	△ 341,905,900	△ 2.4

当年度の資本合計は3,031,662,047円で、前年度と比較すると53,405,949円(1.8%)増加している。これは、他会計からの出資金52,827,163円(1.9%)により資本金が増となったためである。

(2) 未収金の状況について

当年度の貸倒引当金差引前未収金は90,577,586円である。また、当年度末貸倒引当金の額は197,063円であり、当年度の不納欠損額は8件14,938円である。

なお、当年度末現在における未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	営業未収金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負 担 金	そ の 他 営業未収金			
過年度	円 2,844,048	円 0	円 0	円 0	円 6,840,641	円 9,684,689
令和7年度	53,345,528	20,054,407	0	7,492,962	0	80,892,897
計	56,189,576	20,054,407	0	7,492,962	6,840,641	90,577,586

(3) 貯蔵品について

当年度貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費2,627,723円については、固定資産の除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、第2号汚水幹線（管更生）改築工事、汚水管布設工事など公共下水道事業に充てるため190,600,000円を借り入れ、506,256,298円の元金償還及び61,256,450円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は5,621,885,164円となっている。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じる。そこで、一会計期間における現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

当年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3（P18）のとおりである。

区 分 科 目	令和7年度 金 額 A	令和6年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
業務活動による キャッシュ・フロー	円 431,957,812	円 493,059,945	円 △ 61,102,133	% △ 12.4
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 70,308,800	△ 277,308,078	206,999,278	△ 74.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 262,829,135	△ 407,472,719	144,643,584	△ 35.5
資金増加額 (△は減少)	98,819,877	△ 191,720,852	290,540,729	△ 151.5
資金期首残高	151,132,175	342,853,027	△ 191,720,852	△ 55.9
資金期末残高	249,952,052	151,132,175	98,819,877	65.4

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益が578,786円となっており、当年度純利益が減となり、前年度よりも61,102,133円減の431,957,812円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国・県補助金による資金調達を行ったものの、70,308,800円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が190,600,000円、他会計からの出資による収入が52,827,163円となっているが、企業債の償還による支出により、262,829,135円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表の流動資産である現金預金の額は一致している。

資金は期首残高151,132,175円から98,819,877円増加し、249,952,052円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっているが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、ともに前年度に比べてマイナス幅が縮小されている。財務活動における企業債の借入が過度にならないように、今後も注視していかなければならない。

4 財務分析及び経営分析

当年度における財務分析・経営分析は別表5（P20）のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア 自己資本構成比率

経営の安定性を示す負債資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、57.5%となっている。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、自己資本構成比率とは逆の概念で、この比率が低いほど経営の安定性は大きいとされている。今年度は37.5%となっている。

ウ 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示すものであり、一般的には、この比率が低い方が機動的な経営が可能であるといえるが、97.5%と比率は高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、102.5%となっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。

オ 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払い能力を示す比率で、51.5%となっている。経営上100%以上が求められる。

カ 総収支比率

事業全体の収支均衡を示す比率で、100.0%となっている。100%超は純利益を、未滿は純損失を発生させたことになる。

キ 経常収支比率

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、100.0%となっている。この比率が100%未滿であると営業損失を生じていることになる。

ク 累積欠損金比率

各事業年度において発生した損失（赤字）を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補填できなかったものの累積された赤字の比率で、3.2%となっている。この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

(2) 経営分析

ア 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口を示す普及率は、21.1%となっており、前年度と同率となっている。

イ 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は、48.0%となっている。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、71.4%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、86.1%となっている。より100%に近づけることが必要である。

オ 使用料単価

有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、200.23円となっている。

カ 汚水処理原価（公費負担分を除く）

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は、271.21円となっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

キ 経費回収率（公費負担分を除く）

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は、73.8%となっている。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	区 分	令和 7 年度 金 額 A	令和 6 年度 金 額 B	比 較 増 減	
				増減額(A-B) C	増減率C/B
		円	円	円	%
営業収益		654,879,858	632,701,569	22,178,289	3.5
	下水道使用料	286,933,550	292,856,079	△ 5,922,529	△ 2.0
	他会計負担金	367,550,808	339,559,490	27,991,318	8.2
	その他営業収益	395,500	286,000	109,500	38.3
営業費用		1,238,742,653	1,152,226,816	86,515,837	7.5
	管渠費	60,904,094	49,912,169	10,991,925	22.0
	処理場費	310,353,084	242,069,300	68,283,784	28.2
	ポンプ場費	71,986,223	68,246,918	3,739,305	5.5
	総係費	72,032,556	73,189,762	△ 1,157,206	△ 1.6
	減価償却費	720,838,973	718,748,228	2,090,745	0.3
	資産減耗費	2,627,723	60,439	2,567,284	4,247.7
営業利益		△ 583,862,795	△ 519,525,247	△ 64,337,548	12.4
営業外収益		675,056,176	670,173,372	4,882,804	0.7
	国・県補助金	15,190,000	9,205,000	5,985,000	65.0
	他会計負担金	366,301,618	369,125,918	△ 2,824,300	△ 0.8
	長期前受金戻入	293,184,955	291,465,017	1,719,938	0.6
	雑収益	379,603	377,437	2,166	0.6
営業外費用		90,714,365	91,246,842	△ 532,477	△ 0.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	61,256,450	64,262,163	△ 3,005,713	△ 4.7
	雑支出	29,457,915	26,984,679	2,473,236	9.2
経常利益		479,016	59,401,283	△ 58,922,267	△ 99.2
特別利益		135,172	1,721,696	△ 1,586,524	△ 92.1
	固定資産売却益	0	1,041,704	△ 1,041,704	皆減
	過年度損益修正益	28,582	427,716	△ 399,134	△ 93.3
	その他特別利益	106,590	252,276	△ 145,686	△ 57.7
特別損失		35,402	259,830	△ 224,428	△ 86.4
	過年度損益修正損	35,402	259,830	△ 224,428	△ 86.4
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失)		578,786	60,863,149	△ 60,284,363	△ 99.0

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	A 円	%	B 円	%	(A－B) C 円	C/B %
1 固定資産	13,302,646,648	97.4	13,760,564,963	98.3	△ 457,918,315	△ 3.3
(1) 有形固定資産	13,302,598,228	97.4	13,760,519,463	98.3	△ 457,921,235	△ 3.3
イ 土地	524,857,536	3.8	524,857,536	3.8	0	0.0
ロ 建物	664,344,927	4.9	702,210,354	5.0	△ 37,865,427	△ 5.4
ハ 構築物	9,824,830,274	72.0	10,132,336,508	72.4	△ 307,506,234	△ 3.0
ニ 機械及び装置	2,072,086,918	15.2	2,250,241,521	16.1	△ 178,154,603	△ 7.9
ホ 車両運搬具	5,678,252	0.0	6,423,090	0.0	△ 744,838	△ 11.6
ヘ 工具・器具及び備品	2,324,941	0.0	2,644,528	0.0	△ 319,587	△ 12.1
ト 建設仮勘定	208,475,380	1.5	141,805,926	1.0	66,669,454	47.0
(2) 投資その他資産	48,420	0.0	45,500	0.0	2,920	6.4
イ その他投資	48,420	0.0	45,500	0.0	2,920	6.4
2 流動資産	347,583,575	2.6	231,571,160	1.7	116,012,415	50.1
(1) 現金預金	249,952,052	1.8	151,132,175	1.1	98,819,877	65.4
(2) 未収金	90,577,586	0.7	65,130,513	0.5	25,447,073	39.1
貸倒引当金	△ 197,063	0.0	△ 121,528	0.0	△ 75,535	62.2
(3) 前払金	7,251,000	0.1	15,430,000	0.1	△ 8,179,000	△ 53.0
資 産 合 計	13,650,230,223	100.0	13,992,136,123	100.0	△ 341,905,900	△ 2.4

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,124,771,164	37.5	5,431,844,462	38.8	△ 307,073,298	△ 5.7
(1) 企業債	5,123,771,164	37.5	5,430,844,462	38.8	△ 307,073,298	△ 5.7
イ 建設改良費等の ための企業債	5,123,771,164	37.5	5,430,844,462	38.8	△ 307,073,298	△ 5.7
(2) その他固定負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
4 流動負債	675,437,779	5.0	570,829,842	4.1	104,607,937	18.3
(1) 企業債	498,114,000	3.7	506,697,000	3.6	△ 8,583,000	△ 1.7
イ 建設改良費等の ための企業債	498,114,000	3.7	506,697,000	3.6	△ 8,583,000	△ 1.7
(2) 未払金	172,738,247	1.3	60,523,800	0.5	112,214,447	185.4
(3) 未払費用	86,174	0.0	50,542	0.0	35,632	70.5
(4) 引当金	3,736,348	0.0	3,315,000	0.0	421,348	12.7
(5) その他流動負債	763,010	0.0	243,500	0.0	519,510	213.4
5 繰延収益	4,818,359,233	35.3	5,011,205,721	35.8	△ 192,846,488	△ 3.8
(1) 長期前受金	6,601,967,353	48.4	6,503,644,974	46.5	98,322,379	1.5
収益化累計額	△ 1,783,608,120	△ 13.1	△ 1,492,439,253	△ 10.7	△ 291,168,867	19.5
負債合計	10,618,568,176	77.8	11,013,880,025	78.7	△ 395,311,849	△ 3.6
6 資本金	2,764,626,232	20.3	2,711,799,069	19.4	52,827,163	1.9
(1) 資本金	2,764,626,232	20.3	2,711,799,069	19.4	52,827,163	1.9
7 剰余金	267,035,815	1.9	266,457,029	1.9	578,786	0.2
(1) 資本剰余金	287,888,603	2.1	287,888,603	2.1	0	0.0
イ 国・県補助金	280,037,603	2.0	280,037,603	2.0	0	0.0
ロ その他資本剰余金	7,851,000	0.1	7,851,000	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 20,852,788	△ 0.2	△ 21,431,574	△ 0.2	578,786	△ 2.7
イ 当年度未処理欠損金	△ 20,852,788	△ 0.2	△ 21,431,574	△ 0.2	578,786	△ 2.7
資本合計	3,031,662,047	22.2	2,978,256,098	21.3	53,405,949	1.8
負債・資本合計	13,650,230,223	100.0	13,992,136,123	100.0	△ 341,905,900	△ 2.4

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和7年度 金 額 A	令和6年度 金 額 B	比 較 増 減	
			増減額(A-B) C	増減率C/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円 431,957,812	円 493,059,945	円 △ 61,102,133	% △ 12.4
当年度純利益（△純損失）	578,786	60,863,149	△ 60,284,363	△ 99.0
減 価 償 却 費	720,838,973	718,748,228	2,090,745	0.3
資 産 減 耗 費	2,627,723	60,439	2,567,284	4,247.7
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	421,348	279,587	141,761	50.7
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	75,535	△ 1,401,855	1,477,390	△ 105.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 293,184,955	△ 291,465,017	△ 1,719,938	0.6
過 年 度 損 益 修 正 損	8,110	0	8,110	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	61,256,450	64,262,163	△ 3,005,713	△ 4.7
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 1,041,704	1,041,704	皆減
営業及び営業外未収金の 増 減 額（△は増加）	△ 25,447,073	10,380,232	△ 35,827,305	△ 345.1
前払費用及び前払金の 増 減 額（△は増加）	743,546	△ 580,273	1,323,819	△ 228.1
投資その他資産（△は増加）	6,230	8,110	△ 1,880	△ 23.2
営業及び営業外未払金・ 未払費用の増減額（△は減少）	24,770,079	5,943,213	18,826,866	316.8
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額（△は減少）	519,510	△ 36,540	556,050	△ 1,521.8
小 計	493,214,262	566,019,732	△ 72,805,470	△ 12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 61,256,450	△ 72,959,787	11,703,337	△ 16.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,308,800	△ 277,308,078	206,999,278	△ 74.6
有形固定資産の取得による支出	△ 166,630,006	△ 353,397,277	186,767,271	△ 52.8
有形固定資産の売却による収入	0	1,171,600	△ 1,171,600	皆減
そ の 他 の 固 定 資 産 の 取 得 等 に よ る 支 出	△ 9,150	△ 15,180	6,030	△ 39.7
そ の 他 の 固 定 資 産 の 売 却 等 に よ る 収 入	0	7,040	△ 7,040	皆減
国庫補助金等による収入	96,330,356	74,795,866	21,534,490	28.8
工事負担金等による収入	0	129,873	△ 129,873	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,829,135	△ 407,472,719	144,643,584	△ 35.5
建設改良費の財源に充てる ための企業債による収入	190,600,000	164,200,000	26,400,000	16.1
建設改良費の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 506,256,298	△ 622,463,311	116,207,013	△ 18.7
他会計からの出資による収入	52,827,163	50,790,592	2,036,571	4.0
4 資金増加額（△は減少）	98,819,877	△ 191,720,852	290,540,729	△ 151.5
5 資金期首残高	151,132,175	342,853,027	△ 191,720,852	△ 55.9
6 資金期末残高	249,952,052	151,132,175	98,819,877	65.4

別表 4

比較節別費用構成表

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C/B
営 業 費 用	円 1,238,742,653	% 93.2	円 1,152,226,816	% 92.6	円 86,515,837	% 7.5
給 料	48,406,237	3.6	45,292,500	3.6	3,113,737	6.9
手 当 等	24,536,219	1.9	20,941,554	1.7	3,594,665	17.2
賞与引当金繰入額	3,111,606	0.2	2,808,000	0.2	303,606	10.8
法 定 福 利 費	14,771,660	1.1	13,007,933	1.1	1,763,727	13.6
法定福利費引当金繰入額	624,742	0.1	507,000	0.0	117,742	23.2
旅 費	106,061	0.0	23,367	0.0	82,694	353.9
備 消 品 費	11,799,376	0.9	8,014,869	0.6	3,784,507	47.2
燃 料 費	1,024,747	0.1	1,008,754	0.1	15,993	1.6
光 熱 水 費	37,347,878	2.8	43,201,676	3.5	△ 5,853,798	△ 13.5
通 信 運 搬 費	1,032,851	0.1	1,027,776	0.1	5,075	0.5
委 託 料	330,753,915	24.9	270,195,088	21.7	60,558,827	22.4
手 数 料	2,053,366	0.2	1,976,759	0.2	76,607	3.9
賃 借 料	332,541	0.0	288,133	0.0	44,408	15.4
修 繕 費	38,121,425	2.9	23,841,780	1.9	14,279,645	59.9
路 面 復 旧 費	0	0.0	176,000	0.0	△ 176,000	皆減
材 料 費	42,438	0.0	34,310	0.0	8,128	23.7
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	372,428	0.0	268,939	0.0	103,489	38.5
保 険 料	583,304	0.0	595,383	0.1	△ 12,079	△ 2.0
公 課 費	58,100	0.0	86,800	0.0	△ 28,700	△ 33.1
貸倒引当金繰入額	197,063	0.0	121,528	0.0	75,535	62.2
有形固定資産減価償却費	720,838,973	54.2	718,748,228	57.8	2,090,745	0.3
固 定 資 産 除 却 費	2,627,723	0.2	60,439	0.0	2,567,284	4,247.7
営 業 外 費 用	90,714,365	6.8	91,246,842	7.4	△ 532,477	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	61,256,450	4.6	64,262,163	5.2	△ 3,005,713	△ 4.7
雑 支 出	29,457,915	2.2	26,984,679	2.2	2,473,236	9.2
特 別 損 失	35,402	0.0	259,830	0.0	△ 224,428	△ 86.4
過年度損益修正損	35,402	0.0	259,830	0.0	△ 224,428	△ 86.4
合 計	1,329,492,420	100.0	1,243,733,488	100.0	85,758,932	6.9

別表 5

財 務 分 析 ・ 経 営 分 析

(1) 財務分析

No.	項 目	算 式	令和 7 年度			令和 6 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.5%	56.1%	88.3%	65.1%	72.6%
イ	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	37.5%	38.9%	6.7%	-	-
ウ	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.5%	97.6%	94.4%	-	-
エ	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.5%	102.7%	99.3%	100.8%	102.4%
オ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.5%	48.7%	112.6%	82.8%	47.2%
カ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0%	100.0%	100.0%	105.4%	104.6%
キ	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0%	100.0%	99.9%	105.3%	103.8%
ク	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	3.2%	3.3%	0.0%	3.1%	102.7%

(2) 経営分析

No.	項 目	算 式	令和 7 年度			令和 6 年度 全国事業経営指標 ※1	
			全 体	公共 下水道	農業 集落排水	公共 下水道	農業 集落排水
ア	普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	21.1%	20.2%	1.0%	-	-
イ	施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力（晴天時）}} \times 100$	48.0%	48.1%	45.8%	61.3%	50.2%
ウ	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	71.4%	70.8%	100.0%	79.9%	88.8%
エ	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	86.1%	86.0%	88.2%	96.0%	87.8%
オ	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	200.23円	202.12円	138.07円	-	-
カ	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	271.21円	266.78円	417.51円	140.73円	286.33円
キ	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	73.8%	75.8%	33.1%	98.0%	54.5%

※1 令和6年度事業経営指標の全国数値を各セグメントごとに記載している。（総務省 下水道経営比較分析表より）

※2 分析数値がない項目は「-」としている。

※3 農業集落排水の累積欠損金は未処分利益剰余金があるため「0」としている。

